

Japan Bousaisi Organization



防災士

助けられる人から助ける人へ

防災士制度のご案内

認定特定非営利活動法人

日本防災士機構

自分の身は自分で守る。 助けられる人から助ける人へ！



認定特定非営利活動法人
日本防災士機構
会長 國松 孝次

災害列島とも呼ばれるわが国においては、地

震、津波、高潮災害、火山、風水害、竜巻被害、雪害、
等々、更には最近とみに増加している集中豪雨
や土砂災害など、これら災害によって生ずる人
的・物的損害は甚大なものになり、これに対す
る官民挙げての、災害対策は私たちへの大きな
課題となっております。

阪神・淡路大震災や東日本大震災をはじめ、
過去の災害教訓から、南海トラフ地震・首都直
下地震など大規模災害への備えと対応について
は、行政機関に頼りきるのではなく、災害を自
分ごとと考え、地域に則した自助・共助の仕組
みを全国的に講じていくことが不可欠であるこ
とが明らかとなった今、国民の一人ひとりが「自
分の命は自分で守る」「地域は地域の人たちで守
る」「職場は職場の人たちが守る」ことを徹底
していかなければなりません。

『助けられる人から助ける人へ』

まずは、自分自身が災害から無事に生き延びる。
その上で、家族や周囲の人たちに手をさしのべる。

日頃から災害教訓を受け継ぎ、伝え、災害発生
を想定し、計画を立てて、訓練には積極的に参加
する。こうしたことにリーダーシップを発揮して、
周囲の人たちに働きかける。それが私たち防災士
に期待されている役割、使命です。

こうした考えの基となる国民意識の変革の為に
は、防災水準の向上と啓発に努める相当程度の専
門性を持った、リーダー足り得る防災士を多数養
成し、適切に配置することが具体的に有効な手段
として認識され、その必要が高まりつつあります。

私たちは、防災に関する多数の人材の確保を緊
急の社会的要請と受け止め、「防災士」を地域や職
場に広め、日本の防災総力の引き上げに繋げるた
めに、防災士の養成を積極的に推進して参ります。



平成28年3月1日：内閣総理大臣(代理)、総務大臣(代理)、防災担当大臣臨席のもと「防災士10万人記念大会」開催

災害からの被害を最小限にとどめる、地域防災力の担い手が「防災士」です。

阪神・淡路大震災では、家屋の倒壊や家具の転倒の下敷きとなった人々の約8割を家族や近隣住民が救助しました。こうした経験を教訓にして生まれたのが、地域の防災力の担い手となる防災士です。

地域住民の一人ひとりが、防災と減災の知識や技能を身につけて、災害に遭った時には、地域の人々が協力し合って被災した人を救助したり、火災の初期消火等に努め、被害を最小限に食い止め、地域全体が「生き延びること」が重要です。



防災士は、災害時の避難所の運営被災地支援ボランティア活動等にも取り組みます。

〈我が家の安全〉

家族と災害を予め想定して、我が家の安全を図ること。家の耐震補強、家具固定、備蓄品の用意、家族間での安否確認方法のとり決め、避難所や避難路の確認など、家族が事前に備えることで被害を軽減できることが数多くあります。

〈職場の安全〉

職場の理解を得て、建物の耐震性の確認、書類庫・事務機等の固定、水・食糧の備蓄等、災害対応マニュアルの作成やBCP（事業継続計画）の整備に積極的に参画しましょう。

〈地域の安全〉

消防団、自主防災組織、ボランティア組織などに積極的に加わり、また近隣とのつながりを大事にし、顔と顔が見える関係を普段からつくり上げるよう、周囲への働きかけに努めることは、防災士の大きな地域貢献となります。



地域自治体と連携した防災意識の啓発活動に、防災士の活躍が期待されています。

いま、多くの自治体では防災士の養成が地域防災力向上に有効であると認識され、これまで約420の自治体が公費をもって防災士の養成に取り組んでいます。また、地域の防災活動のリーダーとして、自治体が委嘱する地域防災コーディネーターなどに、防災士が指名されたり、日本防災士会との防災協定締結の事例も増えております。さらに、多くの自治体が防災士の活用を進めており、防災訓練はもとより、市民の防災意識啓発についても防災士の役割が期待されております。



防災士の資格を取得するには

- ①日本防災士機構認証の研修機関・大学等学校・自治体が開催する研修講座を受講する。
- ②消防署、日本赤十字社等が実施する「救急救命講習」の受講修了証を取得する。
- ③日本防災士機構が実施する「防災士資格取得試験」を受験し合格する。
- ④日本防災士機構に防災士認証登録申請を行う。以上の要件と手順が必要です。

防災士研修講座の受講



プラス

消防署・日本赤十字社等
救急救命講習受講



防災士資格取得試験受験・合格



防災士認証登録申請

防災士資格取得

日本防災士機構・役員

■会長等役職者

最高顧問	石原 信雄（元内閣官房副長官）
常任顧問	関根 則之（元消防庁長官）
名誉会長	古川貞二郎（母子愛育会会長、元内閣官房副長官）
会長	國松 孝次（救急ヘリ病院ネットワーク会長、元警察庁長官）
副会長	尾池 和夫（京都造形芸術大学学長、元京都大学総長）
副会長	鈴木 英敬（全国知事会危機管理・防災特別委員会委員長、三重県知事）
副会長	福井 雅（関西経済連合会理事・企画広報部長）

■評議員

青木 進	（全国郵便局長会会長）	千葉 昭	（四国経済連合会会長）
青山 幸恭	（全国警備業協会会長）	津島 雄二	（日本退職公務員連盟会長）
麻生 泰	（九州経済連合会会長）	豊田 鐵郎	（中部経済連合会会長）
池田 祥護	（日本青年会議所会頭）	中山 勇	（日本フランチャイズチェーン協会会長）
稲葉 光彦	（常葉大学副学長）	西川 廣人	（日本自動車工業会会長）
上田 良一	（日本放送協会会長）	多田 正世	（日本製薬団体連合会会長）
大沼 淳	（日本私立大学協会会長）	平野 信行	（全国銀行協会会長）
岡本 毅	（日本ガス協会会長）	邊見 公雄	（全国自治体病院協議会会長）
刈田 知英	（中国経済連合会会長）	堀 憲郎	（日本歯科医師会会長）
川勝 平太	（静岡県知事）	本田 英一	（日本生活協同組合連合会代表理事会長）
久和 進	（北陸経済連合会会長）	松本 正義	（関西経済連合会会長）
神津 里季生	（日本労働組合総連合会会長）	三村 明夫	（日本商工会議所会頭）
児玉 孝	（日本薬剤師会会長）	宮崎 瑞穂	（日本病院会副会長）
小林 喜光	（経済同友会代表幹事）	虫 明功臣	（日本河川協会会長）
近衛 忠輝	（日本赤十字社社長）	山内 隆司	（日本建設業連合会会長）
齋藤 訓子	（日本看護協会副会長）	横倉 義武	（日本医師会会長）
榊原 定征	（日本経済団体連合会会長）	吉田 永	（日本水道協会理事長）
佐藤 浩二	（全国信用金庫協会会長）	渡邊 健二	（全国通運協会会長）
鈴木 光二	（全国自治会連合会会長）	綿貫 民輔	（全国治水砂防協会会長）
谷口 博昭	（日本道路協会会長）		

■理事

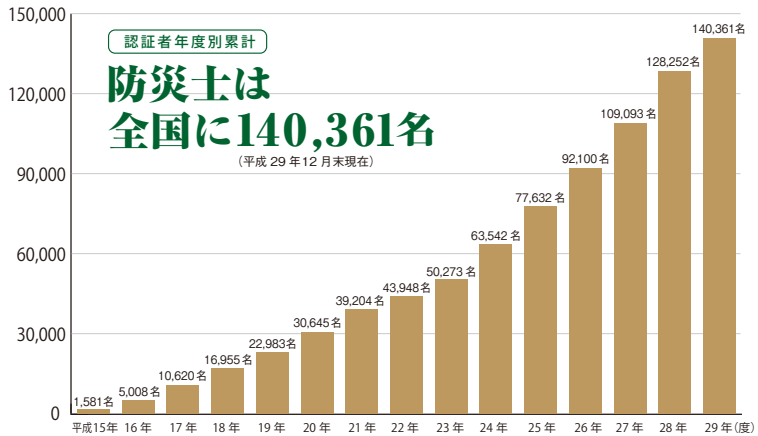
理事長	鈴木 正明（元消防庁長官）
専務理事	玉田 三郎（防災情報機構理事長）
総務理事	小宮多喜次（元東京消防庁消防総監）
総務理事	吉井 一弥（元内閣府政策統括官）
総務理事	渡邊 伸司（全国郵便局長会専務理事）
総務理事	高井 康行（全国社会福祉協議会副会長）
総務理事	竹内 久子（千葉県婦人防災クラブ連絡協議会会長）
理事	伊藤 和明（防災情報機構会長）
	井野 盛夫（常葉大学富士キャンパス客員教授）
	浦野 修（日本防災士会理事長）
	漆原 肇（日本労働組合総連合会総合労働局雇用対策局長）
	江川 直人（東京都立広尾病院院長）
	尾崎 幸朗（愛媛県県民環境部防災局長）
	甘中 繁雄（防災士研修センター代表取締役）
	木村 明義（NTTラーニングシステムズ代表取締役社長）
	鬼頭 平三（日本港湾協会副会長）
	黒澤 正和（犯罪被害救済基金専務理事、元警察庁生活安全局長）
	酒巻 和也（日本テレビ執行役員総務局長兼人事局長）
	志方 俊之（帝京大学名誉教授）
	嶋田 裕之（日本生活協同組合連合会代表理事専務）
	菅原 英喜（トヨタ自動車東京総務部部长）
	杉保 聡正（静岡県危機管理部長兼危機管理監代理）
	鈴木 徹也（セコムトラストシステムズ専務取締役）
	祖父江 和夫（電気通信協会専務理事）
	竹 川 文敏（大阪ガス取締役総務部長）
	田中 敏明（元防衛省陸上自衛隊東北方面総監）
	中板 育美（日本看護協会常任理事）
	中埜 良昭（東京大学生産技術研究所教授）
	伯野 元彦（東京大学名誉教授）
	橋爪 尚泰（日本放送協会報道局災害・気象センター長）
	橋本 茂（日本防災士機構事務総長）
	福井 雅（関西経済連合会理事・企画広報部長）
	藤原 由成（ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長）
	松本 吉郎（日本医師会常任理事）
	森田 克彦（兵庫県企画県民部災害対策局長）
	渡辺 博司（日本建設業連合会常務執行役）

■監事

北里 敏明	（弁護士、元総務省消防庁次長）
田中 義幸	（公認会計士、日本公会計支援協会理事長）

■認証委員会

委員長	伯野 元彦（東京大学名誉教授）
委員	小川 雄二郎（防災インターナショナル代表）
委員	中林 一樹（明治大学大学院政治経済学研究科特任教授）
委員	中 黒 公樹（東京大学大学院情報学環教授）
委員	吉井 博明（東京経済大学名誉教授）



日本防災士機構と協定を締結した自治体、及び研修機関に指定された教育機関は下記の通り。また、個人への資格取得費用助成を行っている自治体も増加しております。

●防災士研修実施都道府県（28 自治体）

山形県 茨城県 群馬県 山梨県 静岡県 愛知県 三重県 岐阜県 富山県 石川県 福井県 奈良県 大阪府 和歌山県 兵庫県 広島県 鳥取県 山口県 徳島県 愛媛県 高知県 福岡県 大分県 長崎県 佐賀県 熊本県 宮崎県 鹿児島県

●防災士研修実施市区町村（56 自治体）

青森県弘前市 栃木県栃木市 栃木県日光市 栃木県大田原市 栃木県壬生町 埼玉県さいたま市 東京都世田谷区・荒川区・中野区・板橋区 神奈川県相模原市 新潟県上越市 新潟県妙高市 新潟県佐渡市 長野県小諸市 愛知県豊橋市 岐阜県大垣市 岐阜県恵那市 岐阜県瑞浪市 岐阜県可児市 岐阜県中津川市 岐阜県関市 岐阜県羽島市 岐阜県土岐市 岐阜県海津市 岐阜県山県市 岐阜県御嵩町 岐阜県八百津町 岐阜県川辺町 岐阜県輪之内町 三重県四日市市 石川県金沢市 石川県輪島市 滋賀県大津市 奈良県広陵町 大阪府堺市 大阪府八尾市 兵庫県芦屋市 岡山県赤磐市 広島県広島市 広島県福山市 山口県宇部市 愛媛県松山市 愛媛県西条市 愛媛県上島町 高知県高知市 福岡県福岡市 熊本県菊池市 熊本県合志市 大分県大分市 大分県佐伯市 佐賀県唐津市 鹿児島県鹿児島市 鹿児島県薩摩川内市 中越防災安全推進機構 あいち防災協働社会推進協議会

●防災士研修実施教育機関（26 校）

名古屋大学 和歌山大学 山口大学 徳島大学 香川大学 愛媛大学 熊本大学 鹿児島大学 大阪市立大学 宮崎公立大学 青森中央学院大学 東北福祉大学 作新学院大学 千葉科学大学 常葉大学 国士舘大学 新潟医療福祉大学 日本大学 松本大学 四日市大学 関西国際大学 倉敷芸術科学大学 福山大学 福岡大学 明石工業高等専門学校 福島工業高等専門学校

●研修費用個人向け助成の自治体（338 自治体：当機構の調査範囲）

北海道・東北	■茨城県	小諸市	南砺市	那智勝浦町	山陽小野田市	九州・沖縄
■北海道	笠間市	佐久市	朝日町	日高町	下関市	■福岡県
名寄市	かすみがうら市	茅野市	入善町	みなべ町	光市	糸島市
根室市	神栖市	長野市	■石川県	美浜町	防府市	小郡市
函館市	飯島町	辰野町	石川県	■兵庫県	平生町	久留米市
北斗市	常総市	取手市	加賀市	芦屋市	和木町	古賀市
浦河町	箕輪町	金沢市	金沢市	尼崎市	■愛媛県	豊前市
上富良野町	常陸太田市	小松市	かほく市	淡路市	愛媛県	宗像市
栗山町	守谷市	小松市	珠洲市	伊丹市	伊予市	宇美町
黒松内町	龍ヶ崎町	野々市市	能美市	川西市	宇和島市	岡岡町
新十津川町	利根町	菊川市	篠山市	篠山市	宇条市	遠賀町
天塩町	八千代町	三島市	白山市	丹波市	四国中央市	■長崎県
美郷町	■千葉県	小山町	輪島市	南あわじ市	西予市	長崎県
和歌町	■千葉県	河津町	輪島市	猪苗川町	東温市	西海市
■青森県	我孫子市	函南町	川北町	多可町	■大分県	臼杵市
青森市	勝浦市	■岐阜県	志賀町	中国・四国	松山市	大分市
十和田市	山根市	岐阜県	津郷町	■岡山県	八幡平市	杵築市
八戸市	館山市	恵那市	能登町	岡山県	愛南町	佐伯市
弘前市	鏡子市	海津市	能登町	赤磐市	伊方町	津久見市
三沢市	南房総市	可見市	宝達志水町	浅口市	上島町	日田市
おいらせ町	横芝光町	郡上市	■福井県	井原市	鬼北町	豊後大野市
■秋田県	長谷町	下呂市	越前市	笠岡市	佐伯市	別府市
能代市	■東京都	多治見市	勝山市	松野町	由布市	日出町
■山形県	青森市	土岐市	池田町	瀬戸内市	松前町	■熊本県
山形県	立川市	中津川市	越前町	総社市	■徳島県	合志市
川西町	足立区	羽島市	おおい町	高梁市	徳島市	水俣市
角形町	新市区	瑞浪市	■近畿	新見市	笠置町	山鹿市
最上町	中野区	本巣市	■京都府	備前市	石井町	大津市
■岩手県	文京区	山県市	宇治田原町	真庭市	■香川県	多良木町
釜石市	港区	大野町	久御山町	美作市	香川県	長洲町
二戸市	白黒区	笠松町	■滋賀県	里庄町	観音寺市	■宮崎県
■宮城県	■山梨県	岐南町	大津市	勝安町	坂出市	宮崎県
石巻市	山梨県	坂祝町	甲賀市	早良町	さぬき市	串間市
角田市	大月市	御嵩町	湖南市	美咲町	善通寺市	西都市
■福島県	甲州市	養老町	栗東市	■広島県	高松市	延岡市
福島県	いわき市	輪之内町	■大阪府	安芸高田市	東かがわ市	日向市
■大阪府	都留市	■愛知県	泉佐野市	尾道市	三豊市	宮崎市
福島市	釜崎町	愛知県	大阪狭山市	廿日市市	綾川町	綾町
南相馬市	南アンプス市	大府市	河内町	府中市	宇多津町	門川町
■関東・甲信越	昭和町	新城市	■奈良県	三原市	善平町	木城町
■栃木県	■新潟県	豊川市	■奈良県	東区	多度津町	五ヶ瀬町
小山市	魚沼市	■三重県	天理市	北広島町	土庄町	高千穂町
さくら市	柏崎市	伊勢市	安堵町	熊野町	まんこのう町	都農町
佐野市	上越市	松坂市	王寺町	■鳥取県	三木町	三股町
那須塩原市	胎内市	河合町	上牧町	倉吉市	■高知県	椎葉村
日光市	長岡市	広陵町	■富山県	琴浦町	高知県	■沖縄県
壬生町	新潟市	三郷町	富山県	日吉津村	安芸市	豊見城市
■群馬県	妙高市	魚津市	射水市	■島根県	香美市	
館林市	村上市	小矢部市	魚津市	田原本町	高知市	
■埼玉県	出雲崎町	黒部市	■和歌山県	■和歌山県	松江市	
上尾市	田上町	高岡市	有田市	■和歌山県	色南町	
熊谷市	栗島浦村	高岡市	海田市	津和野町	津和野町	
白岡市	■長野県	坂波市	田辺市	美郷町	四万十町	
戸田市	駒ヶ根市	富山市	和歌山市	吉賀町	中土佐町	
杉戸町	駒ヶ根市	滑川市	有田川町	■山口県	三原市	

認定特定非営利活動法人 日本防災士機構

〒102-0082 東京都千代田区一番町25番地（全国町村議員会館5階） TEL 03-3234-1511 FAX 03-3234-1380

http://bousaisi.jp/ Mail: webmaster@bousaisi.jp

発行日：平成 30 年 1 月 10 日

